

東京社保協ニュース

東京社会保険推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

TEL: 03-5395-3165

FAX: 03-3946-6823

東京社保協

検索



東京都立病院を廃止するな！ 都立・公社病院の独法化中止を



12月18日、寒風吹きすさぶ中、13時から約90分間、新宿駅南口にて「都立・公社病院の独法化は中止を」と署名・宣伝行動が人権としての医療・介護東京実行委員会と医療関連協の共同行動として行われました。

行動には各団体・個人110名が参加、チラシと署名用紙を折り込んだティッシュを約1,200個配布、署名が66筆集まりました。

1月15日には、「都立・公社病院を守る運動交流集会」がラパスホール会場とWeb併用で開催され、50名が参加しました。集会では、私たちが提出した請願審議も含めて、この間の都議会論戦で、東京都が独法化する理由に全く根拠がないことを暴いてきた日本共産党の白石都議が、その論戦内容を紹介し、先に独法化された大阪では毎年1億円減となっている実態を示しながら、都の本音は、都立・公社病院への約500億円の支出と7千人の職員を削減することだと指摘しました。また、2月定例都議会で都立病院を廃止する議案が出される可能性が高いとの報告もされました。



人権としての医療・介護東京実行委員会団体から、「小池知事はトップダウンで労使協議も

なしにコロナ専用病院にするなど、これまでになかったやり方をした中でも職員は対応してきた。独法化は都職員としていらないと言われたのと同じ」（矢吹東京自治労連委員長）、「都立・公社病院は大きな役割を果たしているし、パンデミックはこれからも起こる、医療に効率を持ち込むのは問題。人、チームワークが必要でコロナ禍中で独法化している余裕などない」（須田東京保険医協会会長）との発言がありました。現場からの報告では、独法化で職員に不安と動揺が生じていること、大阪では独法化後2年で6割の看護職が退職し、人員とスキル不足でコロナ対応がほとんど出来なかった事が報告されました。

病院を守る会の宣伝・署名の取り組みでは、まだまだ独法化が知られていない、知らせれば世論が広がってゆく状況である事が報告されました。

集会の最後に、大きな山場となる2月16日からの定例都議会に向けて当面、各地域で宣伝・署名に取り組むことや議会開会中の行動提起がされました。



←動画：独法化はまだ止められる！

順位	病院名	確保病床数	全病床数に占める割合(%)
1	都立多摩総合	245	32.4
2	都立広尾	240	56.9
3	公社荏原	240	52.7
4	公社豊島	240	57.3
5	都立駒込	181	22.6
6	都立墨東	140	19.2
7	公社大久保	130	42.8
8	公社多摩南部	130	46.9
9	公社東部	130	43.3
10	公社多摩北部	130	39.6
11	都立大塚	120	28.7

全国2287病院のコロナ病床確保数
上位11位までが都立・公社病院
2021年12月現在

都立・公社病院を独法化するな！行動

- ①2月16日(水)10時半～11時半 新宿駅西口
②2月22日(火)12時半～13時半 都庁第1庁舎前歩道

各地域・団体の取り組み

東京都市長会・町村会へ要望と懇談 三多摩高齢期運動連絡会

12月9日、三多摩高齢期運動連絡会として東京市長会・町村会と要望・懇談を行いました。

提出した要望書に基づいて①新型コロナウイルス関連の要望②医療・介護・福祉などに関する要望を行い、1時間程度懇談を行いました。なお、この懇談は年1回秋に行っているもので、2015年以降継続しています。

冒頭、松崎代表世話人が、新型コロナウイルスに対する医療現場の対応状況と課題などについて、立川市での取り組みも踏まえて報告しました。市長会・町村会からは、ワクチンの第3回接種での対応状況やコロナ禍で自治体に対する情報提供の不十分さについて、東京都に頻回の要望を行ってきたこと。あわせて、感染対策では地域の実情に精通している市町村が、広域保健所（東京都）と緊密に連携していくことが必要であると要望してきたことが報告されました。この報告を受けて、三多摩高齢期として、保健所に三多摩格差が存在し、23区や八王子市、町田市の保健所対応と多摩5ヶ所の広域保健所の対応に大きな違いがあり、早急の改善していくことが必要で、中核市の活用なども含め多摩地域に保健所の増設を要望しました。

それに対して市長会・町村会からは、費用・財政問題もあり中核市での保健所設立については前向きな回答は得られませんでした。100万人を超える地域に保健所1ヶ所というのは問題であり「東京都として保健所を増設するよう要望していきたい」との回答がされました。

さらに連絡会は、高齢者世帯の3分の1は一人暮らしで、高齢者世帯の3分の2は独居もしくは老老世帯という実態であり、コロナ禍が高齢者の生活と健康をより深刻にしていることをふまえ、後期高齢者の2割負担の中止や保険料の値上げの中止を都や国に要望していくよう要請しました。あわせて、補聴器に関して東京からの助成と、各自治体での助成実現に向けて検討するよう要望しました。

時間切れで、より突っ込んだ懇談にはなりませんが、今後、年1回ではなく複数回の懇談が持てるように検討していきます。

<三多摩高齢期運動連絡会 相川さんより>

なんでも相談会・食料支援行動 渋谷社保協



12月18日午後、幡ヶ谷駅近くの東京土建渋谷支部会館にて、なんでも相談会・食料支援行動に8団体28人の参加で取り組みました。

相談会の開催は2年ぶり、今回は、食料支援も取り入れ、米・缶詰・レトルト品・お菓子などを1袋にいれたもの36人分用意しました。米は渋谷民商から60kg、代々木病院から30kgをさし入れてもらいました。

当日は、事前に全戸配布した相談会開催のチラシや駅での宣伝などで開催を知った方が、相談や食料支援を受けに会場へ足を運び、食料の配布は36人が受け取り、法律・生活など11件の相談が寄せられました。相談では、8月からの介護改悪（補給給付の縮小）で「大幅な負担増で生活がより厳しい」との訴えや「母が無年金。生保を受けさせたい」などの生活保護利用の相談、コロナの影響により「仕事を失い、次の仕事が見つからない」「事業収入が減ったが、国の支援を受ける基準に満たない、税金が払えない」「通院している広尾病院がコロナ専門となり、受診に不安をもっている」など生活上の困難が寄せられ、生保の申請をはじめ、具体的なアドバイスをして、今後、継続して援助することになったケースもありました。

食料配布では、「ピラをみてきた」「紹介された」などで訪れた配布希



望者から、「毎日の食事に困っている」「1日1食にしている」など困窮した生活実態がたくさん出されました。「本当に助かった」「これでしのげる」などと感謝の声が寄せられました。

<渋谷社保協ニュースより>

食料×生活支援&なんでも相談会開催 墨田社保協

墨田社保協は12月19日に、デイサービスセンターかねがふちをメイン会場にして、これまで行ってきた「なんでも相談会」とコロナ禍のもとで厳しい生活を強いられている人々の支援に「フードバンク」もあわせて、取り組みました。

物資は、社保協が米1kg入り150人分、東京土建の組合員さんからインスタントラーメンやカップヌードル、コーヒー、缶詰、新婦人を通じて農民連から米30kgと野菜、すこやか福祉会から洗剤やシャツ・下着、区から災害備蓄品のクラッカー、区の運営するフードドライブから食料品、その他団体・個人からも多数寄せられました。

開催当初にはフードバンク利用者が少なく、急遽かねがふち駅前でチラシ配布とPRカーの運行なども行い、約80名の来場者がありました。アンケートが61名から寄せられ「食料品の提供はとてもありがたい」「若者にも広めて欲しい」「高齢者にもっと支援を」「今後も続けて欲しい」など切実な思いが綴ってありました。

相談会には、会社の長時間労働や罰金制度などで肉体的・精神的負担を強いられている方や相続問題、基礎年金制度について、実家売却後の介護施設入居手続きなど、7件8名の相談がありました。

相談・運営スタッフには14団体50名が参加し、当日の会場カンパ4千円が寄せられました。



<墨田社保協NEWSより>

区に回答を求めて要請 江戸川社保協



要請書する宇田川会長

12月23日、江戸川社保協の各団体が集まり、高齢者みんなが豊かな社会をめざすため、江戸川区へ2021年度高齢期要求実現をめざす全都共同行動アンケートへの回答要請を行いました。

担当は不在でしたが、応対者へアンケートだけでなく、今後の懇談等も含めて、運動への理解、協力も併せてお願いしました。高齢者は自治体や国の社会保障の政策や方針に直接的な影響を受けやすいので、生の声を届けていく活動を継続していきます。

<江戸川社保協 安在さんより>

補聴器助成などの請願審議 町田社保協

町田の国保・医療を守る市民の会が提出した「中等度難聴者に対する補聴器購入費の助成を求める請願」「国に対し75歳以上の医療費窓口負担2倍化の実施を中止する意見書の提出を求める請願」が12月の市議会で審議されました。

補聴器助成の審議が行われた健康福祉委員会には11名の傍聴があり、請願者が意見陳述を行いました。市の担当者は「補聴器は白杖など体の一部を補強する物でなく、生活の質向上のために市の予算を何億も計上するのは、市民の理解度が低い」と発言、議員からは「予防の観点での計上はどうか、医療の対象ではないか」との意見もでしたが、採決の結果、継続審議（2月市議選なので事実上廃案）となりました。医療費2倍化中止の意見書提出については、共産党、立憲民主党、ネット会派の賛成少数で不採択となりました。

<町田社保協通信より>

「社会保障」誌をご購読ください



- 定期購読（年6回）
3,000円＋税（送料別）
1部500円＋税（送料別）
- 申込みは中央社保協ホームページ
もしくは下記東京社保協へ
Tel 03-5395-3165
Fax 03-3946-6823

国保学習会を開催 葛飾社保協

12月27日に東京都国民健康保険運営協議会の委員である日本共産党の和泉都議を招いて学習会を開催しました。

現在都が示している来年度の国民健康保険料算定結果（実際の保険料ではない）では、一般会計からの繰り入れを行わない場合、一人当たり9.4%の値上げと試算されています。そもそも高すぎる東京の国保料をさらに引上げる、コロナ禍中において尚更値上げすることは許せません。和泉都議は値上げの理由について「今の国保は医療費の増大分を保険料の値上げでカバーする」「均等割は人頭税」「23区区長会で保険料を決めていると言うが、決定は区議会」、結局のところ「国保法2条の『社会保障に資する』を無視して国が補助を減らし続けてきたことが保険料値上げの理由」であることを明らかにしました。3月区議会に向けて取り組みを急いで行っていく予定です。

<葛飾社保協ニュースより>

医療費2倍化10月実施撤回を！ 東京高齢期運動連絡会



12月26日、正午から、歩行者天国で賑わう新宿東口アルタ前で、中央社保協、年金者組合、高齢期運動連絡会などの呼びかけで、宣伝行動が行われ、各団体から32名が参加しました。

24日に自公政権が、75歳以上の医療費窓口負担2倍化を含む予算案を閣議決定、その一方で決定された税制改正大綱には、超富裕層優遇を改める金融課税見直しなどは盛り込まれず、この姿勢に直ちに反撃する宣伝となりました。

「4の目」定例宣伝行動 築鴨駅前 状況により中止の場合もあります -2月14日(月)12~13時 -3月14日(月)12~13時

後期高齢者医療広域連合へ要請

東京社保協と東京高連は、1月14日窓口負担2倍化と保険料の問題で広域連合に要請を行い、約1時間話し合いました。要請には、東京社保協と東京高齢期運動連絡会から6名が参加し、東京都後期高齢者医療広域連合の大井哲爾副連合長などが対応しました。

要請の冒頭に①窓口負担2割化の中止を求める意見書を国の関係機関へ提出すること②2022、23年度の保険料を引き下げ、少なくとも据え置くことの2項目について要請書を手渡しました。副連合長からは「要請の2項目ともできない相談です。（後期高齢者医療制度の保険料が）収入153万円で値上げは800円、この程度は納得してもらわなければ」との発言がありました。

高齢期運動連絡会の参加者が、区の資料から作成した資料や連絡会のアンケートで調べた30人の保険料、一部負担の事例、自分の年金や医療費負担の現状についてそれぞれ述べて、高齢者の生活実態を説明しました。東京保険医協会の参加者は、会員アンケートをもとに患者と医療への影響について話しました。参加者一同、私たち都民の声を聞くように求めました。

要請の中で、高齢者の生活実態について、区市町村が独自に実態調査をしているので、広域連合としては、実態を直接調べる必要はないと考えていることが分かりました。また副連合長は「75歳以上の窓口負担2倍化について、各団体からも広域連合議会からも反対する声はあがっていない」と明言し、世論を二分する状況が認識されていないことも明らかになりました。広域連合に対して高齢者の実態と要求に基づいて繰り返し要請し続けること、広域連合議会を継続的に傍聴し監視することの必要性を痛感しました。

<東京高連 菅谷正見>

当日示された後期高齢医療制度保険料最終案

	均等割額	所得割率	一人当平均保険料額	前年度期との差額
22,23年度東京都最終案	46,400円	9.49%	104,842円	3,789円
00,21年度東京都保険料	44,100円	8.72%	101,053円	
00,21年度全国平均保険料	46,987円	9.12%	76,764円	-24,289円